

第1部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

事業所規模5人以上（30人以上を含む）の結果

(1) 賃金

令和元年における佐賀県の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は 272,624円、前年比 0.8%減となった。

このうち、きまって支給する給与は 231,840円で、前年と同水準となった。

また、特別に支払われた給与は 40,784円で、前年差 2,288円減となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 150.0時間で、前年比 1.0%減となった。

このうち、所定外労働時間は 11.0時間で、前年比 9.1%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 276,135人で、前年比 0.3%増となった。

また、パートタイム労働者比率は 27.8%で、前年差 0.2ポイント減となった。

事業所規模30人以上の結果

(1) 賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は 298,835円で、前年比 5.7%減となった。

このうち、きまって支給する給与は 246,924円で、前年比 5.3%減となった。

また、特別に支払われた給与は 51,911円で、前年差 4,892円減となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 152.8時間で、前年比 3.8%減となった。

このうち、所定外労働時間は 13.0時間で、前年比 10.6%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 150,698人で、前年比 0.6%減となった。

また、パートタイム労働者比率は 24.0%で、前年差 2.4ポイント増となった。

表1 賃金、労働時間数及び雇用

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
事業所規模5人以上									
平成30年	274,835	231,763	43,072	19.3	151.6	139.5	12.1	275,320	28.0
令和元年	272,624	231,840	40,784	19.3	150.0	139.0	11.0	276,135	27.8
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和元年	-0.8	0.0	-2,288	0.0	-1.0	-0.3	-9.1	0.3	-0.2
事業所規模30人以上									
平成30年	317,551	260,748	56,803	19.6	158.8	144.3	14.5	151,633	21.6
令和元年	298,835	246,924	51,911	19.1	152.8	139.8	13.0	150,698	24.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和元年	-5.7	-5.3	-4,892	-0.5	-3.8	-3.1	-10.6	-0.6	2.4

注：前年比は、指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」の増減は、実数の前年差。

2. 賃金の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和元年における常用労働者一人平均月間現金給与総額は 298,835円で前年比 5.7%減、きまって支給する給与は 246,924円で前年比 5.3%減、特別に支払われた給与は 51,911円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は 224,987円であった。

実質賃金でみると、現金給与総額は 6.1%減、きまって支給する給与で 5.8%減となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」540,531円、「教育，学習支援業」516,481円、「学術研究，専門・技術サービス業」442,999円、「金融業，保険業」430,160円、「建設業」379,691円、「複合サービス事業」369,203円、「情報通信業」358,080円、「製造業」321,383円、「医療，福祉」294,389円、「運輸業，郵便業」267,558円、「生活関連サービス業，娯楽業」205,693円、「卸売業，小売業」179,599円、「サービス業（他に分類されないもの）」159,036円、「宿泊業，飲食サービス業」91,537円の順となった。

現金給与総額の対前年比をみると、「金融業，保険業」22.8%、「学術研究，専門・技術サービス業」20.6%、「教育，学習支援業」7.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」3.0%、「情報通信業」2.9%とそれぞれ増加し、「製造業」-1.7%、「生活関連サービス業，娯楽業」-4.5%、「卸売業，小売業」-6.2%、「建設業」-6.3%、「医療，福祉」-12.3%、「複合サービス事業」-12.5%、「運輸業，郵便業」-15.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」-28.3%、「宿泊業，飲食サービス業」-31.9%とそれぞれ減少した。

図 - 1 産業別、規模別現金給与総額

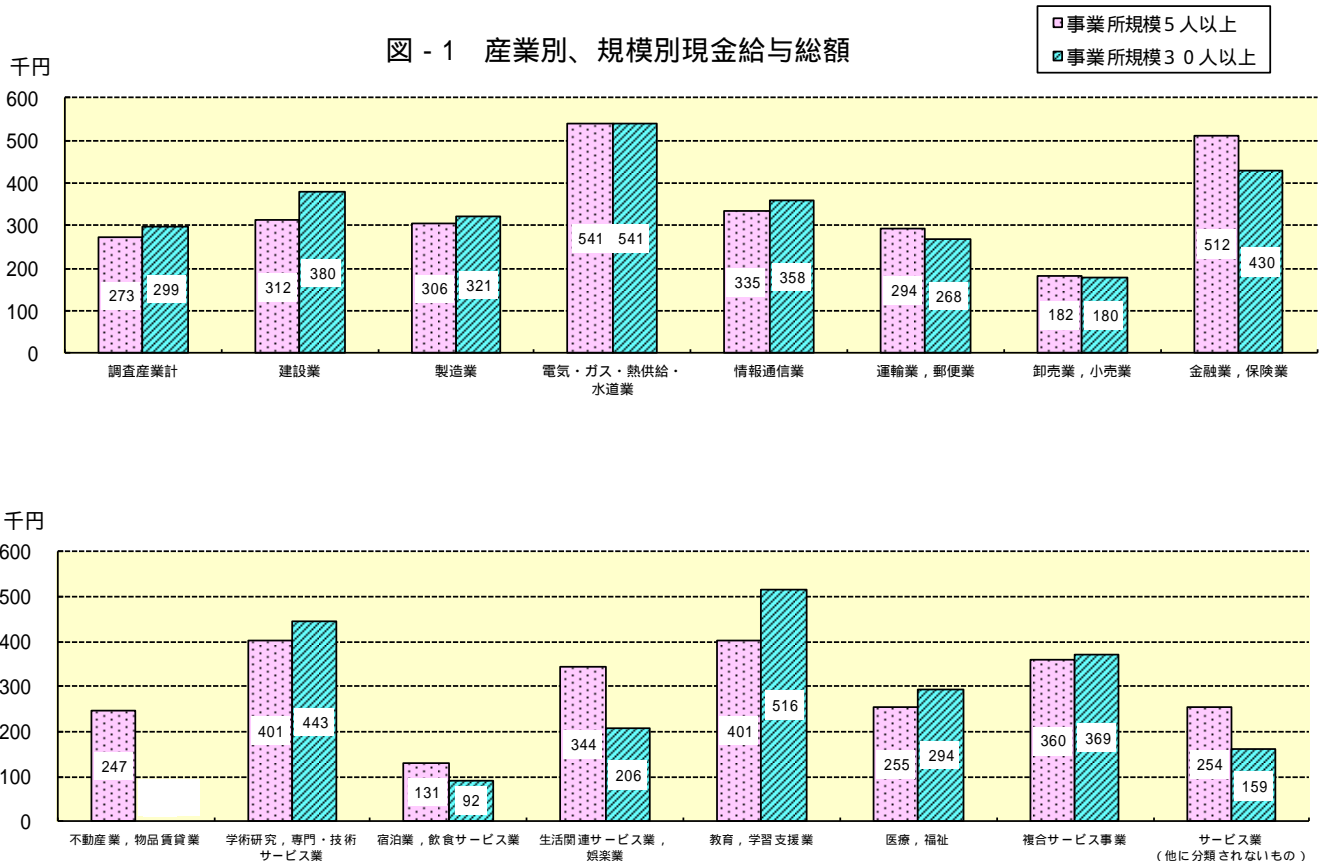


表2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

事業所規模30人以上も含む

	現金給与と総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	272,624	-0.8	231,840	0.0	213,518	0.2	40,784	-2,288
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	312,088	-8.4	265,664	-2.4	247,544	-4.0	46,424	-21,373
製造業	305,700	-0.5	251,113	-1.2	223,690	2.3	54,587	388
電気・ガス・熱供給・水道業	540,531	7.9	422,678	6.9	351,680	4.9	117,853	6,784
情報通信業	335,139	0.0	257,506	-2.9	236,747	2.1	77,633	7,223
運輸業,郵便業	294,247	-6.2	263,728	-1.6	211,096	-2.6	30,519	-15,228
卸売業,小売業	181,626	8.6	164,752	9.5	154,149	7.9	16,874	132
金融業,保険業	512,081	43.0	387,464	31.5	355,052	23.4	124,617	64,293
不動産業,物品賃貸業	247,013	-22.5	232,332	-15.4	222,553	-14.2	14,681	-32,345
学術研究,専門・技術サービス業	400,544	18.5	314,770	13.3	298,945	12.3	85,774	26,020
宿泊業,飲食サービス業	131,231	-12.3	123,866	-12.0	121,152	-8.0	7,365	-1,203
生活関連サービス業,娯楽業	343,889	97.0	311,788	96.1	295,531	99.5	32,101	16,159
教育,学習支援業	400,810	3.5	317,236	3.3	311,504	3.1	83,574	1,267
医療,福祉	255,441	-11.6	221,719	-9.7	210,053	-11.0	33,722	-9,110
複合サービス事業	360,068	-9.9	285,485	-12.4	270,706	-13.3	74,583	-11,908
サービス業 (他に分類されないもの)	253,792	-9.1	214,526	-11.7	193,067	-10.8	39,266	2,152

(事業所規模30人以上)

	現金給与と総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	298,835	-5.7	246,924	-5.3	224,987	-5.1	51,911	-4,892
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	379,691	-6.3	281,681	10.4	255,351	4.5	98,010	-52,253
製造業	321,383	-1.7	260,766	-2.5	229,533	0.8	60,617	-439
電気・ガス・熱供給・水道業	540,531	3.0	422,678	3.7	351,680	2.1	117,853	672
情報通信業	358,080	2.9	253,861	0.2	230,237	-0.8	104,219	8,233
運輸業,郵便業	267,558	-15.4	248,070	-9.3	195,792	-9.3	19,488	-24,146
卸売業,小売業	179,599	-6.2	160,849	-1.0	153,165	-0.7	18,750	-10,432
金融業,保険業	430,160	22.8	321,457	11.9	292,016	4.2	108,703	49,500
不動産業,物品賃貸業								
学術研究,専門・技術サービス業	442,999	20.6	337,893	16.2	311,810	14.5	105,106	29,264
宿泊業,飲食サービス業	91,537	-31.9	86,923	-31.2	82,790	-29.5	4,614	-3,194
生活関連サービス業,娯楽業	205,693	-4.5	177,834	-7.7	161,881	-7.5	27,859	4,914
教育,学習支援業	516,481	7.8	383,238	5.3	377,669	5.3	133,243	15,036
医療,福祉	294,389	-12.3	252,711	-11.9	238,379	-13.4	41,678	-7,087
複合サービス事業	369,203	-12.5	294,863	-11.4	272,588	-14.4	74,340	-53,625
サービス業 (他に分類されないもの)	159,036	-28.3	148,104	-26.4	136,929	-24.6	10,932	-9,888

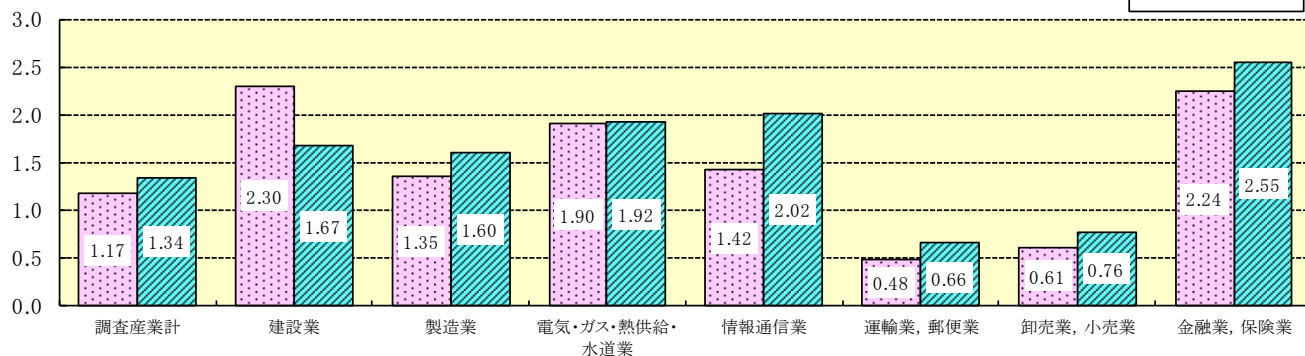
賞 与（事業所規模 30 人以上）

表 3 賞与の支給状況

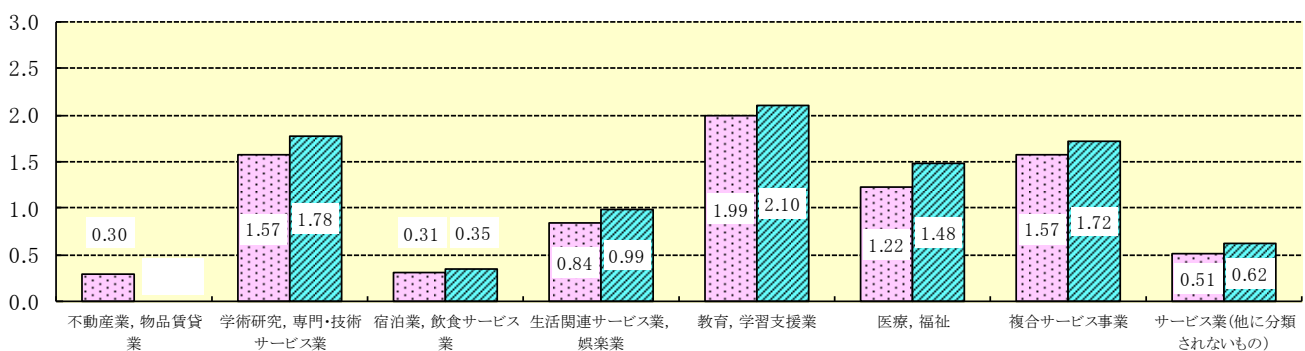
	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）		一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）	
		前年差	前年差		前年差	前年差
	円	月	月	円	月	月
調 査 産 業 計	331,444	1.17	-0.06	377,160	1.34	-0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	479,834	2.30	0.33	513,856	1.67	0.04
製 造 業	410,312	1.35	0.14	488,050	1.60	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	690,799	1.90	-0.09	703,037	1.92	-0.15
情 報 通 信 業	385,403	1.42	-0.15	540,699	2.02	-0.09
運 輸 業 ， 郵 便 業	85,431	0.48	-0.51	141,716	0.66	-0.53
卸 売 業 ， 小 売 業	127,948	0.61	-0.17	118,395	0.76	-0.17
金 融 業 ， 保 険 業	665,327	2.24	0.92	739,457	2.55	X
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	33,948	0.30	0.30	X	X	X
学術研究，専門・技術サービス業	570,709	1.57	0.13	588,034	1.78	0.17
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	69,054	0.31	-0.28	41,136	0.35	0.07
生活関連サービス業，娯楽業	146,651	0.84	0.03	149,935	0.99	0.09
教 育 ， 学 習 支 援 業	757,292	1.99	0.12	778,515	2.10	0.00
医 療 ， 福 祉	297,332	1.22	0.30	347,461	1.48	0.05
複 合 サ ー ビ ス 事 業	383,451	1.57	-0.12	394,922	1.72	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	76,018	0.51	-0.65	92,971	0.62	-0.38

図-2 夏季、年末賞与の所定内給与に対する割合（事業所規模30人以上）

支給割合



支給割合



3. 労働時間及び出勤日数の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和元年における常用労働者一人平均月間出勤日数は、19.1日で前年差 0.5日減となった。

総実労働時間数は、152.8時間で前年比 3.8%減となった。

年換算（月間の時間数×12月）すると、総実労働時間数は 1833.6時間となった。

また、内訳をみると所定内労働時間数は 139.8時間で前年比 3.1%減、所定外労働時間数は 13.0時間で前年比10.6%減となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業，郵便業」183.7時間、「建設業」174.2時間、「教育，学習支援業」165.5時間、「製造業」162.4時間、「情報通信業」155.8時間、「学術研究，専門・技術サービス業」154.1時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」153.7時間、「複合サービス事業」153.2時間、「医療，福祉」152.3時間、「金融業，保険業」144.6時間、「生活関連サービス業，娯楽業」137.0時間、「卸売業，小売業」126.5時間、「サービス業（他に分類されないもの）」124.8時間、「宿泊業，飲食サービス業」84.2時間の順となった。

前年と比較すると、「学術研究，専門・技術サービス業」7.2%、「教育，学習支援業」4.3%、「金融業，保険業」2.0%とそれぞれ増加し、「建設業」-0.2%、「医療，福祉」-0.6%、「卸売業，小売業」-1.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」-1.6%、「複合サービス事業」-3.4%、「製造業」-5.1%、「運輸業，郵便業」-5.3%、「情報通信業」-6.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」-7.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」-20.0%、「宿泊業，飲食サービス業」-23.1%とそれぞれ減少した。

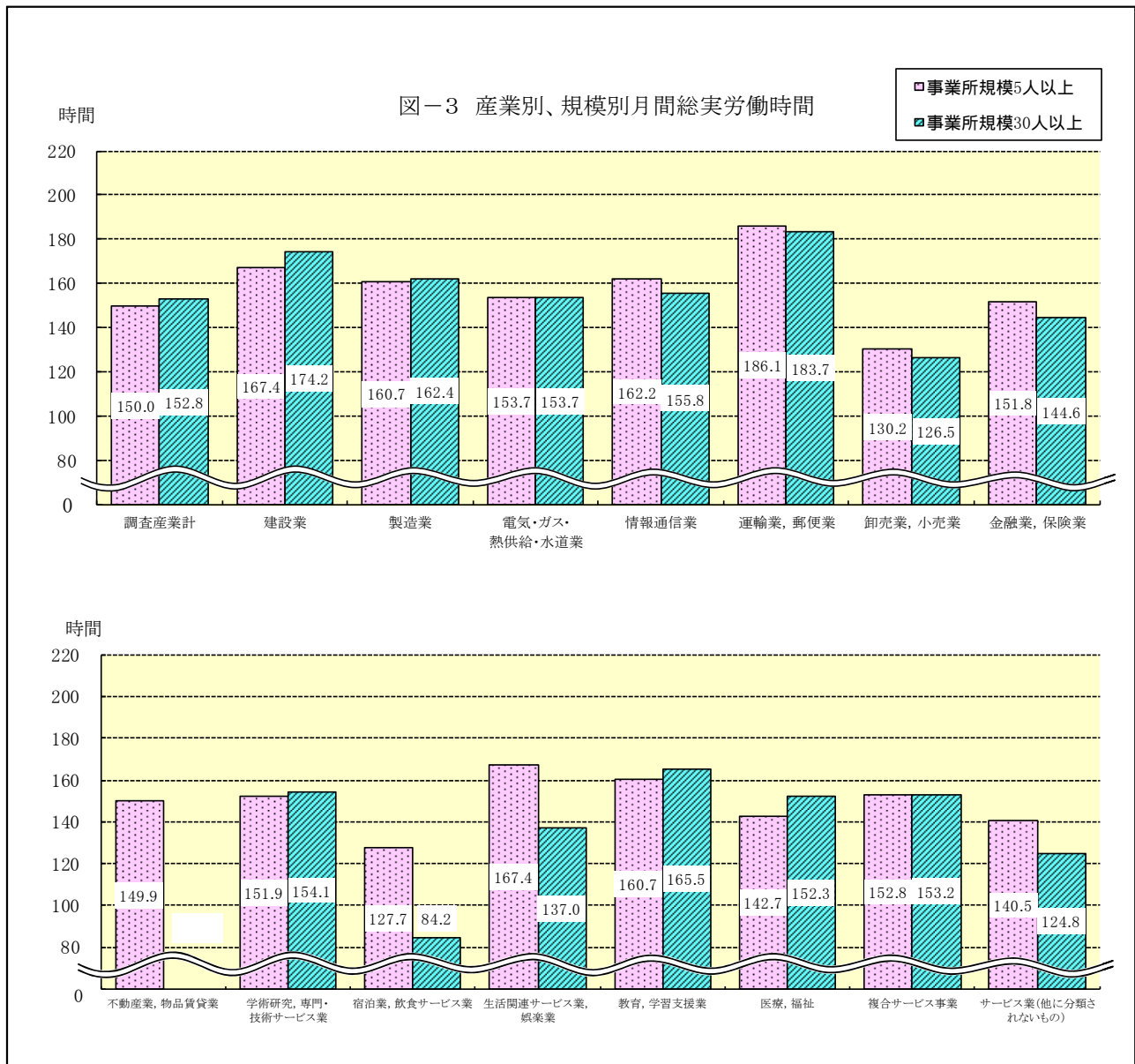


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.3	0.0	150.0	-1.0	139.0	-0.3	11.0	-9.1
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	0.0	167.4	-0.8	158.0	-1.7	9.4	16.7
製造業	19.5	-0.6	160.7	-4.8	147.0	-2.7	13.7	-23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	0.1	153.7	0.6	138.1	0.1	15.6	6.5
情報通信業	19.7	-0.5	162.2	-6.8	149.1	-1.5	13.1	-41.5
運輸業，郵便業	21.6	0.9	186.1	-4.5	151.3	-4.8	34.8	-4.1
卸売業，小売業	18.7	0.4	130.2	4.1	123.3	3.4	6.9	18.8
金融業，保険業	18.6	-0.5	151.8	8.6	135.3	-0.6	16.5	370.4
不動産業，物品賃貸業	20.3	-0.6	149.9	-13.1	146.5	-9.0	3.4	-68.4
学術研究，専門・技術サービス業	18.6	-0.4	151.9	0.9	143.7	0.0	8.2	22.3
宿泊業，飲食サービス業	18.5	0.9	127.7	4.4	124.1	10.0	3.6	-61.7
生活関連サービス業，娯楽業	21.4	4.0	167.4	27.7	159.7	30.7	7.7	-13.7
教育，学習支援業	19.1	-0.1	160.7	2.8	144.1	1.8	16.6	13.4
医療，福祉	18.8	-0.3	142.7	-1.3	137.3	-1.5	5.4	5.7
複合サービス事業	18.8	-0.7	152.8	-3.5	144.5	-4.4	8.3	16.2
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	-1.8	140.5	-13.0	130.0	-11.5	10.5	-27.9

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.1	-0.5	152.8	-3.8	139.8	-3.1	13.0	-10.6
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.7	-1.0	174.2	-0.2	162.0	-3.9	12.2	101.9
製造業	19.4	-0.5	162.4	-5.1	147.3	-2.9	15.1	-22.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	-0.4	153.7	-1.6	138.1	-2.0	15.6	2.3
情報通信業	19.5	-0.9	155.8	-6.6	141.3	-5.9	14.5	-12.9
運輸業，郵便業	20.2	-0.1	183.7	-5.3	149.3	-2.3	34.4	-16.2
卸売業，小売業	19.3	0.4	126.5	-1.4	120.5	-1.5	6.0	1.5
金融業，保険業	18.3	-0.7	144.6	2.0	131.0	-4.4	13.6	198.7
不動産業，物品賃貸業	18.5	0.2	154.1	7.2	143.1	4.3	11.0	64.6
宿泊業，飲食サービス業	14.3	-2.5	84.2	-23.1	80.3	-22.2	3.9	-39.5
生活関連サービス業，娯楽業	18.1	-1.3	137.0	-7.0	124.8	-6.8	12.2	-8.7
教育，学習支援業	18.9	-0.1	165.5	4.3	143.2	1.7	22.3	24.3
医療，福祉	19.3	-0.3	152.3	-0.6	146.3	-0.7	6.0	-0.4
複合サービス事業	18.8	-0.5	153.2	-3.4	141.0	-7.0	12.2	77.6
サービス業（他に分類されないもの）	17.9	-2.4	124.8	-20.0	117.6	-17.7	7.2	-45.5

4 . 雇用の動き（事業所規模30人以上）

（1）全体の概要

令和元年における常用労働者数は、150,698人で、前年比 0.6%減となった。

そのうち、男は 80,631人、女は 70,069人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 24.0%で、前年差 2.4ポイント増となった。

（2）産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」42,177人（構成比28.0%）、「医療、福祉」36,417人（同24.2%）、「卸売業、小売業」16,939人（同11.2%）、「運輸業、郵便業」12,794人（同8.5%）、「教育、学習支援業」11,656人（同7.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」9,422人（同6.3%）、「建設業」5,109人（同3.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」3,800人（同2.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」2,969人（同2.0%）、「金融業、保険業」2,609人（同1.7%）、「情報通信業」1,767人（同1.2%）、「その他」5,043人（同3.3%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,580人（同1.0%）、「複合サービス事業」1,569人（同1.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」1,448人（同1.0%）となった。

図-4 産業別構成比（事業所規模30人以上）

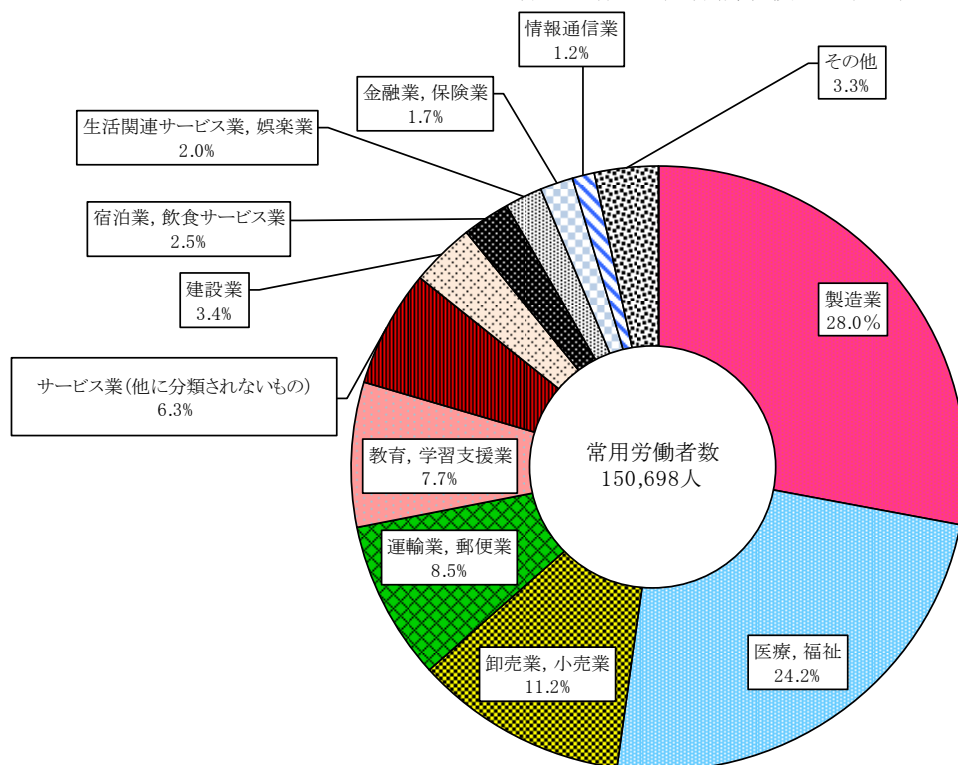
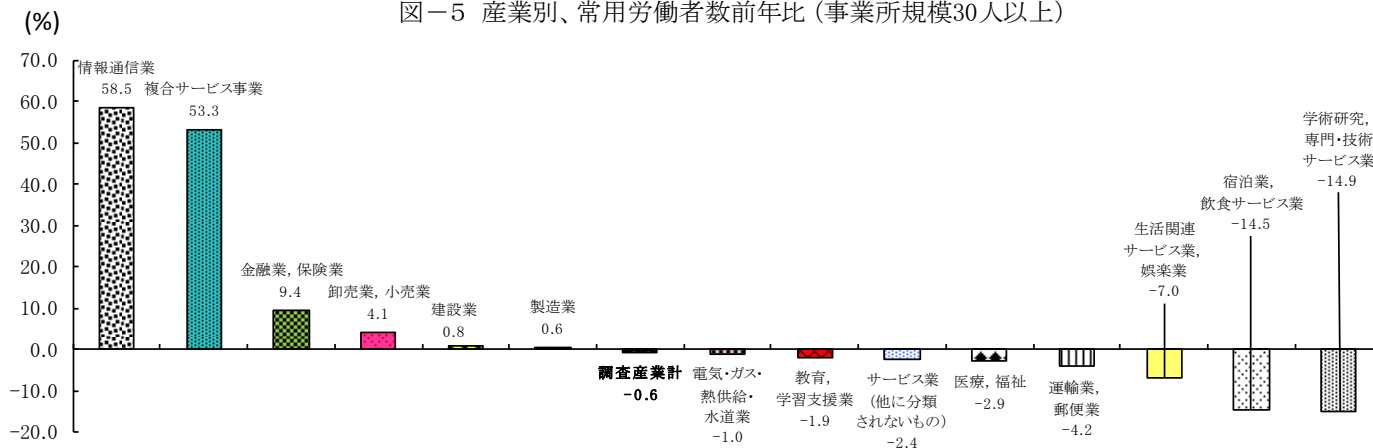


図-5 産業別、常用労働者数前年比（事業所規模30人以上）



不動産業、物品賃借業は「 」。

常用労働者については、男、女、合計それぞれの年平均値を用いているため、男と女を足した数値が合計と一致しないことがある。

表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	276,135	0.3	76,820	27.8	1.72	-0.12	1.60	-0.26
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	0.00	-	-
建設業	15,364	0.9	943	6.2	1.08	0.12	0.85	-0.46
製造業	52,074	-2.5	7,980	15.3	1.21	-0.10	1.22	-0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,448	-6.2	72	5.0	1.26	0.24	1.32	0.21
情報通信業	3,073	26.2	193	6.3	1.45	-0.35	1.21	-0.47
運輸業，郵便業	19,663	-2.0	3,466	17.6	0.97	-0.61	0.85	-0.52
卸売業，小売業	49,229	3.5	25,169	51.1	2.37	0.14	2.01	-0.16
金融業，保険業	5,600	3.7	525	9.4	0.87	-0.88	1.29	-0.54
不動産業，物品賃貸業	3,609	18.7	539	14.7	2.50	-1.39	1.24	-1.17
学術研究，専門・技術サービス業	4,289	-8.8	473	11.0	1.37	-0.04	1.56	-0.22
宿泊業，飲食サービス業	18,748	-1.5	12,915	69.0	2.65	-0.52	2.36	-1.42
生活関連サービス業，娯楽業	8,418	0.5	3,160	37.4	2.51	0.54	2.49	0.68
教育，学習支援業	18,703	-1.7	1,796	9.6	1.25	-0.95	1.50	-0.28
医療，福祉	57,205	0.2	13,940	24.4	1.82	0.28	1.60	-0.05
複合サービス事業	2,997	11.7	291	9.8	1.51	-1.74	1.90	-2.02
サービス業（他に分類されないもの）	15,715	-0.1	5,358	34.1	1.99	-0.43	2.29	0.08

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	150,698	-0.6	36,137	24.0	1.57	-0.17	1.64	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,109	0.8	13	0.2	0.81	0.42	0.65	0.16
製造業	42,177	0.6	5,423	12.9	1.22	-0.21	1.18	-0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1,448	-1.0	72	5.0	1.26	0.23	1.32	0.20
情報通信業	1,767	58.5	96	5.4	0.70	-0.70	0.43	-0.73
運輸業，郵便業	12,794	-4.2	3,199	25.0	1.15	-0.89	1.30	-0.32
卸売業，小売業	16,939	4.1	10,920	64.5	1.66	0.05	1.42	-0.08
金融業，保険業	2,609	9.4	357	13.5	0.58	-1.26	0.88	-0.82
不動産業，物品賃貸業	1,580	-14.9	167	10.5	2.19	-0.71	2.16	-1.25
学術研究，専門・技術サービス業	3,800	-14.5	3,267	86.4	5.34	1.24	4.86	1.33
宿泊業，飲食サービス業	2,969	-7.0	1,341	45.2	1.81	0.56	2.39	0.50
教育，学習支援業	11,656	-1.9	893	7.7	1.48	-0.96	1.83	0.08
医療，福祉	36,417	-2.9	5,368	14.7	1.58	0.13	1.70	0.11
複合サービス事業	1,569	53.3	254	16.2	1.72	-0.95	2.26	-0.13
サービス業（他に分類されないもの）	9,422	-2.4	4,729	50.2	2.87	-0.07	3.32	0.50

5. 全国との比較（事業所規模5人以上）

（1）賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、佐賀県で 272,624円、全国で 322,552円となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 84.5となった。

同様に、きまって支給する給与を比較すると佐賀県は 87.8、特別に支払われた給与は 69.9となった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数は、佐賀県で 150.0時間、全国で 139.1時間となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 107.8となった。

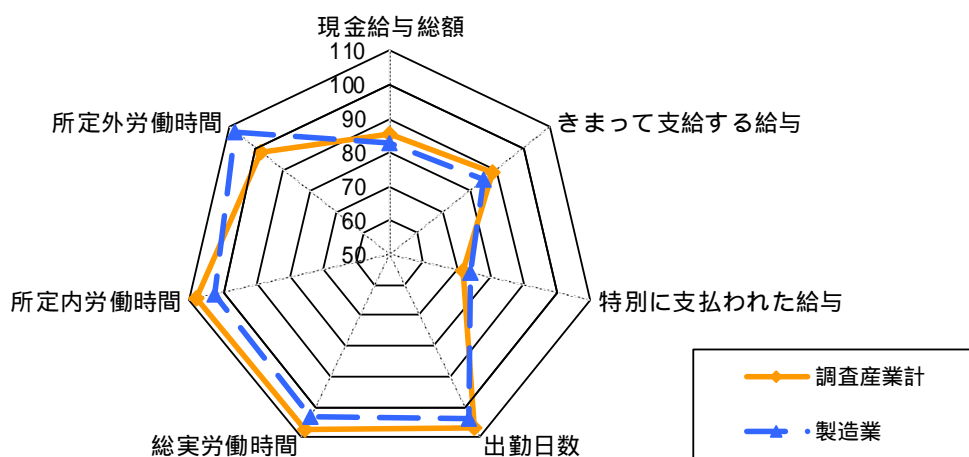
同様に、所定内労働時間を比較すると佐賀県は 108.2、所定外労働時間は 103.8、出勤日数は 107.2となった。

表6 賃金及び労働時間の全国との比較（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
調査産業計	円	円	円	日	時間	時間	時間
佐賀県	272,624	231,840	40,784	19.3	150.0	139.0	11.0
全国	322,552	264,180	58,372	18.0	139.1	128.5	10.6
格差	84.5	87.8	69.9	107.2	107.8	108.2	103.8
製造業							
佐賀県	305,700	251,113	54,587	19.5	160.7	147.0	13.7
全国	390,981	310,306	80,675	19.2	159.8	144.7	15.1
格差	78.2	80.9	67.7	101.6	100.6	101.6	90.7
卸売業，小売業							
佐賀県	181,626	164,752	16,874	18.7	130.2	123.3	6.9
全国	282,322	233,310	49,012	18.0	131.8	124.2	7.6
格差	64.3	70.6	34.4	103.9	98.8	99.3	90.8
医療，福祉							
佐賀県	255,441	221,719	33,722	18.8	142.7	137.3	5.4
全国	298,844	252,301	46,543	17.8	131.7	126.5	5.2
格差	85.5	87.9	72.5	105.6	108.4	108.5	103.9

全国を100として比較した値。

図 - 6 賃金、労働時間の全国との格差（全国 = 100）



6. 男女間比較（事業所規模30人以上）

（1）賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額を男女別にみると、男368,976円、女218,152円となり、男性を100とした場合、女性は59.1となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業，郵便業」（36.7）、最も小さいのは「教育，学習支援業」（77.4）であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数を男女別にみると、男164.8時間、女138.9時間となり、男性を100とした場合、女性は84.3となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業，郵便業」（53.4）、最も小さいのは「教育，学習支援業」（100.4）であった。

表7 男女別の賃金，労働時間及び産業別男女間の格差

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
(事業所規模30人以上)	円	円	円	日	時間	時間	時間
計	298,835	246,924	51,911	19.1	152.8	139.8	13.0
男	368,976	300,790	68,186	19.5	164.8	147.4	17.4
女	218,152	184,961	33,191	18.7	138.9	131.0	7.9
(男女間の格差) 男=100							
調査産業計	59.1	61.5	48.7	95.9	84.3	88.9	45.4
建設業	58.4	65.4	38.6	96.2	90.2	96.1	17.3
製造業	49.4	54.2	30.4	93.9	88.2	92.3	53.6
電気・ガス・熱供給・水道業	69.7	69.4	71.0	98.4	89.5	95.3	40.2
情報通信業	41.9	49.4	25.8	95.5	79.9	87.6	24.6
運輸業，郵便業	36.7	37.1	31.8	79.2	53.4	65.0	10.1
卸売業，小売業	53.0	57.4	25.0	95.0	82.0	82.1	80.6
金融業，保険業	51.9	55.2	43.3	94.2	85.5	86.8	74.1
不動産，物品賃貸等	66.0	72.3	5.2	99.4	95.3	96.5	61.4
学術研究，専門・技術サービス業	64.9	64.5	66.3	101.1	93.9	98.6	40.2
宿泊業，飲食サービス業	76.3	81.1	25.8	105.1	95.0	97.2	60.4
生活関連サービス業，娯楽業	51.7	54.5	36.4	87.2	79.6	82.6	54.4
教育，学習支援業	77.4	78.1	75.5	99.5	100.4	97.0	124.5
医療，福祉	75.8	73.1	94.4	108.2	104.5	104.7	100.0
複合サービス事業	56.3	57.7	50.8	100.0	88.8	92.1	54.6
サービス業（他に分類されないもの）	62.7	64.9	38.1	88.0	71.3	75.0	28.8

図-7 男女間の格差（事業所規模30人以上：男=100）

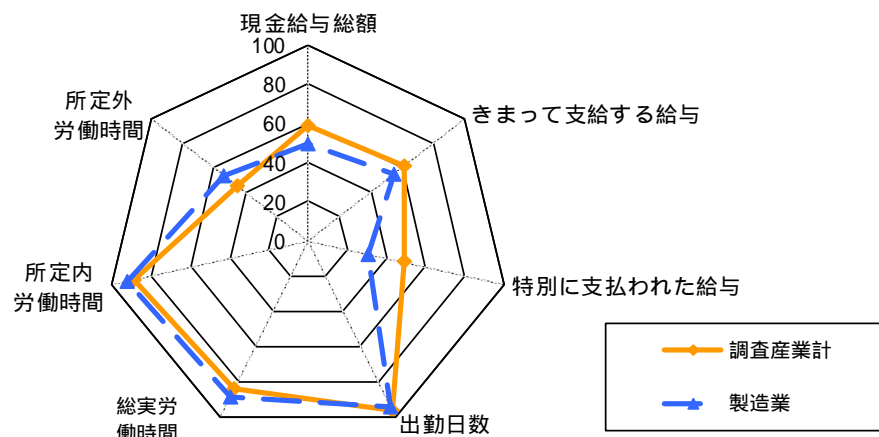


表8 事業所規模別、男女別の賃金、労働時間及び常用労働者数

調査産業計

事業所規模	現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	272,624	231,840	213,518	40,784	19.3	150.0	139.0	11.0	276,135
男	345,359	289,938		55,421	20.1	165.8	150.7	15.1	144,177
女	193,213	168,409		24,804	18.5	132.8	126.3	6.5	131,958
30人以上	298,835	246,924	224,987	51,911	19.1	152.8	139.8	13.0	150,698
男	368,976	300,790		68,186	19.5	164.8	147.4	17.4	80,631
女	218,152	184,961		33,191	18.7	138.9	131.0	7.9	70,069
5～29人	241,073	213,683	199,712	27,390	19.5	146.6	138.1	8.5	125,436
男	315,320	276,136		39,184	20.8	167.1	154.9	12.2	63,547
女	164,934	149,639		15,295	18.3	125.7	120.9	4.8	61,890
30～99人	286,686	238,006	218,436	48,680	19.0	151.4	138.2	13.2	84,474
男	346,455	284,726		61,729	19.5	164.8	147.4	17.4	45,918
女	215,545	182,396		33,149	18.5	135.4	127.1	8.3	38,557
100人以上	314,331	258,299	233,343	56,032	19.2	154.5	141.8	12.7	66,223
男	398,762	322,036		76,726	19.5	164.7	147.3	17.4	34,712
女	221,342	188,101		33,241	18.9	143.2	135.7	7.5	31,512

